

# 令和7年度 税制改正要望事項

【令和7年度税制アンケートに基づいた意見・要望】

一般社団法人鳥取県法人会連合会

各 設 問	( 意見・要望 )
1. 中小企業向け税制	<p>・法人税の軽減税率の特例の適用期限が令和7年3月31日まで延長されたが、適用所得金額(800万円以下)の引上げと特例税率15%の本則化を求める。 あわせて、雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の「わかりやすい税制」の拡充を求める。</p>
2. 法人関係/企業の賃上げ	要望なし
3. 消費税/インボイス制度 ①	要望なし
4. 消費税/インボイス制度 ②	<p>・インボイス制度導入後も適格事業者の確認作業等、事務負担は増加している。消費税率の一本化等、事業者の負担軽減となるような制度への見直しを求める。 例えば、中小企業は1万円未満の課税仕入れについて、インボイスがなくても帳簿の保存のみで仕入税額控除ができる措置が6年間適用されるが、金額を3万円未満に引き上げし、これを恒久化する。 ・簡易課税制度の適用課税売上高の引き上げを求める。</p>
5. 消費税/インボイス制度 ③	<p>・インボイスの保存がない課税仕入れにつき3年間は8割仕入税額控除、その後3年間は5割仕入税額控除であるが、免税業者との継続取引を行うために、これを全期間8割仕入税額控除にし、恒久化することを求める。 ・免税事業者から課税事業者への切り換えの際、免税業者がインボイス登録申請した場合、売上の消費税額の2割を納税額とする措置が3年間適用されるが、これを恒久化することを求める。</p>

6.事業承継/後継者の決定状況	要望なし
7.事業承継/事業承継税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相続時精算課税制度など生前贈与制度の更なる拡充と、事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を強く求める。</li> </ul>
8.事業承継/相続税・贈与税納税猶予制度（特例措置）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の内容及び認定申請書類等の作成、手続きの簡素化を望む。</li> </ul>
9.地方税/固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償却資産（事業用資産）への課税は廃止を含めて見直しを求める。</li> </ul> <p>例えば、少額資産の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに賦課期日を各法人の事業年度末とする。</p>
10.行財政改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改革には、まずは歳出削減、権限移譲が優先的に必要。加えて、特殊法人等は見えにくい（不透明な）部分があり、見直しが必要。</li> </ul>
11.税と社会保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労調整の要因である「年収の壁」について、税と社会保障制度を見直し、可処分所得向上の実現を求める。</li> </ul>
12.社会保険の適用範囲の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保険料の企業負担が増加するので反対ではあるが、人手不足、人材確保のためには仕方がなく、やむを得ない。</li> </ul>

13.国民負担率	<p>・少子高齢化による人口減少等が、負担率を上昇させる要因であり、行財政改革・税と社会保障の課題を整理し、負の連鎖とならないよう求める。</p> <p>・欧州諸国との比較では低水準だが、近年の上昇率は小さくない。今後の負担増については、国民の期待と信頼に応え得るよう、税金の使途の透明化を図り、税制及び社会保障制度の適正な運用を求める。</p>
----------	---

#### 税制アンケートの中で出た意見

- |  |
|--|
| <p>① 事業継承の際、株式譲渡に関する税を大きく減税し、世代交代を促進すべきではないでしょうか。</p> <p>例えば、65歳が過ぎた経営者が20歳以上年齢の下回る後継者に譲る場合に限り、贈与税を一定量まで0%にする等。</p> <p>企業と経済が活性化する機会を税制で促進すべき。</p> <p>② 定額減税は社員数が多い程企業の負担が増大し、管理コスト面で面倒で手間がかかる。</p> <p>国税庁は定額減税を運用管理するソフトの提供も行ってほしい。</p> |
|--|